



平成28年10月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年12月9日

上場会社名 泉州電業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9824 URL http://www.senden.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西村 元秀
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役兼執行役員管理本部長 (氏名) 宮石 忍 TEL 06-6384-1101
 定時株主総会開催予定日 平成29年1月26日 配当支払開始予定日 平成29年1月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年1月27日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年10月期の連結業績（平成27年11月1日～平成28年10月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年10月期	67,666	△11.1	2,802	19.5	2,978	8.7	1,585	0.9
27年10月期	76,132	0.3	2,345	△5.6	2,740	△3.4	1,570	△5.6

(注) 包括利益 28年10月期 1,182百万円 (△22.7%) 27年10月期 1,529百万円 (△15.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年10月期	155.21	—	4.6	5.1	4.1
27年10月期	150.11	—	4.7	4.6	3.1

(参考) 持分法投資損益 28年10月期 ー百万円 27年10月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年10月期	56,837	34,727	61.0	3,429.21
27年10月期	59,839	34,391	57.3	3,305.28

(参考) 自己資本 28年10月期 34,653百万円 27年10月期 34,299百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年10月期	3,232	9	△983	15,412
27年10月期	2,403	△895	△711	13,270

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年10月期	—	18.00	—	18.00	36.00	375	24.0	1.1
28年10月期	—	20.00	—	20.00	40.00	405	25.8	1.2
29年10月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00		19.2	

3. 平成29年10月期の連結業績予想（平成28年11月1日～平成29年10月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	37,460	6.4	1,580	10.4	1,690	11.0	1,120	22.6	110.83
通期	74,750	10.5	2,960	5.6	3,180	6.8	2,100	32.5	207.81

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P. 16「5. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

28年10月期	10,800,000株	27年10月期	10,800,000株
28年10月期	694,686株	27年10月期	422,926株
28年10月期	10,212,988株	27年10月期	10,463,269株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年10月期の個別業績（平成27年11月1日～平成28年10月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年10月期	63,399	△12.8	2,879	25.2	3,061	10.2	2,049	22.8
27年10月期	72,735	△0.1	2,299	△0.3	2,779	7.4	1,667	11.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年10月期	200.63	—
27年10月期	159.41	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年10月期	55,162	34,259	62.1	3,390.29
27年10月期	57,507	33,133	57.6	3,192.99

(参考) 自己資本 28年10月期 34,259百万円 27年10月期 33,133百万円

2. 平成29年10月期の個別業績予想（平成28年11月1日～平成29年10月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	34,840	5.3	1,650	6.2	1,130	4.5	111.82
通期	69,880	10.2	3,210	4.8	2,190	6.9	216.72

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 4
(4) 事業等のリスク	P. 4
2. 企業集団の状況	P. 6
3. 経営方針	P. 7
(1) 会社の経営の基本方針	P. 7
(2) 目標とする経営指標	P. 7
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	P. 7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 7
5. 連結財務諸表	P. 8
(1) 連結貸借対照表	P. 8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 10
連結損益計算書	P. 10
連結包括利益計算書	P. 12
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 16
(継続企業の前提に関する注記)	P. 16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	P. 16
(会計方針の変更)	P. 16
(追加情報)	P. 17
(連結損益計算書関係)	P. 17
(セグメント情報等)	P. 17
(1株当たり情報)	P. 18
(重要な後発事象)	P. 18
(開示の省略)	P. 18

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策を背景に企業収益や雇用情勢の改善傾向が続き、景気は緩やかな回復基調で推移したものの、年明け以降からの円高・株安の進行に加え、中国をはじめとする新興国経済の減速傾向や英国のEU離脱問題などに伴う世界経済の下振れ懸念などにより、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの係わる電線業界におきましては、電線の主材料である銅の価格が、1トン当たり期中平均567千円と前期平均748千円に比べ24.2%下落いたしました(銅価格の推移、1トン当たり期初680千円、安値510千円(平成28年8月)、高値680千円(平成27年11月)、期末530千円)。また、建設・電販向けの出荷量は、前期に比べ減少基調で推移いたしました。

このような情勢のもとで当社グループは、提案型営業の推進、配送体制の強化、新規得意先の開拓及び既存得意先の深耕、新商品の拡販など積極的な営業展開を図りました。また、平成28年1月にグローバル展開の強化を図るため、台湾に台湾泉秀有限公司を設立いたしました。

その結果、当連結会計年度の業績は、銅価格の下落による販売価格の低下に加え、建設向けの売上が減少したため売上高は67,666百万円(前期比11.1%減)となりましたが、民間設備投資向け電線の需要が底堅く推移し、営業利益は2,802百万円(前期比19.5%増)、経常利益は2,978百万円(前期比8.7%増)となりました。また、連結子会社である太洋通信工業株式会社におけるのれんの減損損失187百万円を特別損失として計上したことなどにより、親会社株主に帰属する当期純利益は1,585百万円(前期比0.9%増)となりました。

なお、当社グループは、電線・ケーブル事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの業績の記載を省略しております。

②次期の見通し

今後のわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなかで、景気は緩やかに回復していくことが期待されるものの、米国経済の動向や新興国経済の減速などもあり、先行き不透明な状況で推移するものと思われれます。

当社グループといたしましては、こうした状況下で、以下施策を実行してまいります。

ユーザーニーズに対応するため、当社の強みである即納体制を更に充実させ、提案型営業を推進し、営業拠点の整備、拡充を行い、オリジナル商品、新商品の開発、拡販に加え、グローバル展開の強化を図り、受注の拡大に努めるとともに、経費削減を行い、業績の向上に鋭意努力する所存でございます。

また、ISO9001とISO14001の活動をより推進し、引き続き環境問題へ配慮をしつつ、これまで以上に継続的な業務改善とサービス向上に努めるとともに、更なる品質管理体制の強化を図ってまいります。

翌連結会計年度(平成29年10月期)の業績の見通しといたしましては、売上高74,750百万円、営業利益2,960百万円、経常利益3,180百万円、親会社株主に帰属する当期純利益2,100百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、資産合計は56,837百万円で前連結会計年度末に比べて3,001百万円の減少となりました。

流動資産は39,063百万円で売上債権が減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べて2,435百万円の減少となり、固定資産は17,774百万円でのれんが減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べて565百万円の減少となりました。

負債につきましては、負債合計は22,110百万円で前連結会計年度末に比べて3,338百万円の減少となりました。流動負債は19,562百万円で仕入債務が減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べて3,602百万円の減少となり、固定負債は2,547百万円で退職給付に係る負債が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて264百万円の増加となりました。

純資産につきましては、純資産合計は34,727百万円で前連結会計年度末に比べて336百万円の増加となりました。増加の主な要因は、自己株式の取得による減少があったものの、利益の内部留保により利益剰余金が増加したことなどによります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、15,412百万円で前連結会計年度に比べて2,141百万円の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、3,232百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益2,796百万円、減価償却費436百万円、のれんの減損損失187百万円及び売上債権の減少3,471百万円等の収入に対し、仕入債務の減少3,585百万円、法人税等の支払1,081百万円等の支出によるものであります（前連結会計年度は資金の増加2,403百万円）。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、9百万円となりました。これは主に有価証券及び投資有価証券の取得による支出353百万円、有形固定資産の取得による支出158百万円等の支出に対し、投資有価証券の売却による収入275百万円、保険積立金の解約による収入230百万円等の収入によるものであります（前連結会計年度は資金の減少895百万円）。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、983百万円となりました。これは主に自己株式の取得による支出456百万円、配当金の支払390百万円等によるものであります（前連結会計年度は資金の減少711百万円）。

③次期の見通し

営業活動による資金は、税金等調整前当期純利益3,180百万円に加え、減価償却費451百万円等で増加し、法人税等の支払1,201百万円等で、2,450百万円の増加を見込んでおります。

投資活動による資金は、有形固定資産の取得による支出3,646百万円等で、減少を見込んでおります。

財務活動による資金は、配当金の支払404百万円等で、減少を見込んでおります。

これらの結果、次期の現金及び現金同等物は、1,600百万円の減少を見込んでおります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第63期 平成24年10月期	第64期 平成25年10月期	第65期 平成26年10月期	第66期 平成27年10月期	第67期 平成28年10月期
自己資本比率 (%)	59.0	58.0	55.0	57.3	61.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	19.1	23.0	29.1	30.2	28.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (倍)	0.7	0.2	0.2	0.1	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	363.9	880.8	1,460.8	778.2	3,197.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては、安定的な配当を維持することを基本方針として、連結業績、内部留保の水準等を考慮し、総合的に判断してまいります。内部留保資金につきましては、経営基盤の強化並びに事業展開の拡大に必要な資金として有効活用してまいりたいと存じます。

当期の期末配当金につきましては、上記方針に基づき配当予想通り1株当たり20円(年間40円)とさせていただきます予定であります。

次期の配当金につきましては、1株当たり中間配当金20円、期末配当金20円の年間40円とさせていただきます予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性のある主なリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

①経済情勢・需要変動等について

当社グループの商品需要は国内の経済情勢及び景気動向の影響を受け、特に主要取扱商品である電線・ケーブルは設備投資向けであるため、建設需要の動向、企業の設備投資動向の程度によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②銅価格の変動について

当社グループの主要取扱商品である電線・ケーブルは主材料が銅であるため、銅の国際相場の変動により仕入価格が大きく変動することがあります。販売価格も銅の価格にスライドする慣習となっておりますが、仕入価格がすぐに販売価格に転嫁できない場合は損益に影響を及ぼす可能性があります。また、損益には影響がない場合でも売上高は大きく変動する可能性があります。

③保有有価証券の時価下落について

当社グループは企業間取引の維持・強化のため、取引先の株式を保有しており、また資金運用のため一定額の有価証券を保有しており急激な株式市況の悪化により、損益を悪化させ、また、純資産を減少させる可能性があります。

④事業内容悪化による減損について

当社グループは各事業所用地を自社で所有しておりますが、取得価額に比べて時価の下落しているものもあり、個々の事業所の収益力が悪化した場合は減損損失が発生する可能性があります。

⑤取扱商品の品質について

当社グループの取扱商品に品質不良等が発生した場合、原則製造元が当該商品の原因調査及び代替品の提供を行うことになっておりますが、当社グループが顧客より訴訟等の方法で損害賠償請求等を受ける可能性があります。

当社グループでは、このような事態が生じないように、PL保険の加入及び製造元の管理を含め品質管理体制の整備に注力しておりますが、予測を超えた事象により、取扱商品に品質不良等が生じた場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥海外事業について

当社グループの海外拠点は中国・東南アジア地区に設立しており、当該地区における経済動向や政治・社会情勢等の変化、法律や規制の変更等により、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦情報管理について

当社グループは、「情報セキュリティ基本方針」のもと、情報流出の防止、外部からのシステム侵入への対応に努めております。しかしながら予期せぬ事態により情報システムの停止や情報流出等が発生した場合、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑧自然災害等について

大規模な地震やその他の自然災害等が発生した場合、当社グループの事業拠点が被害を受けた場合及び顧客に対する商品供給遅延等により、一時的に当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

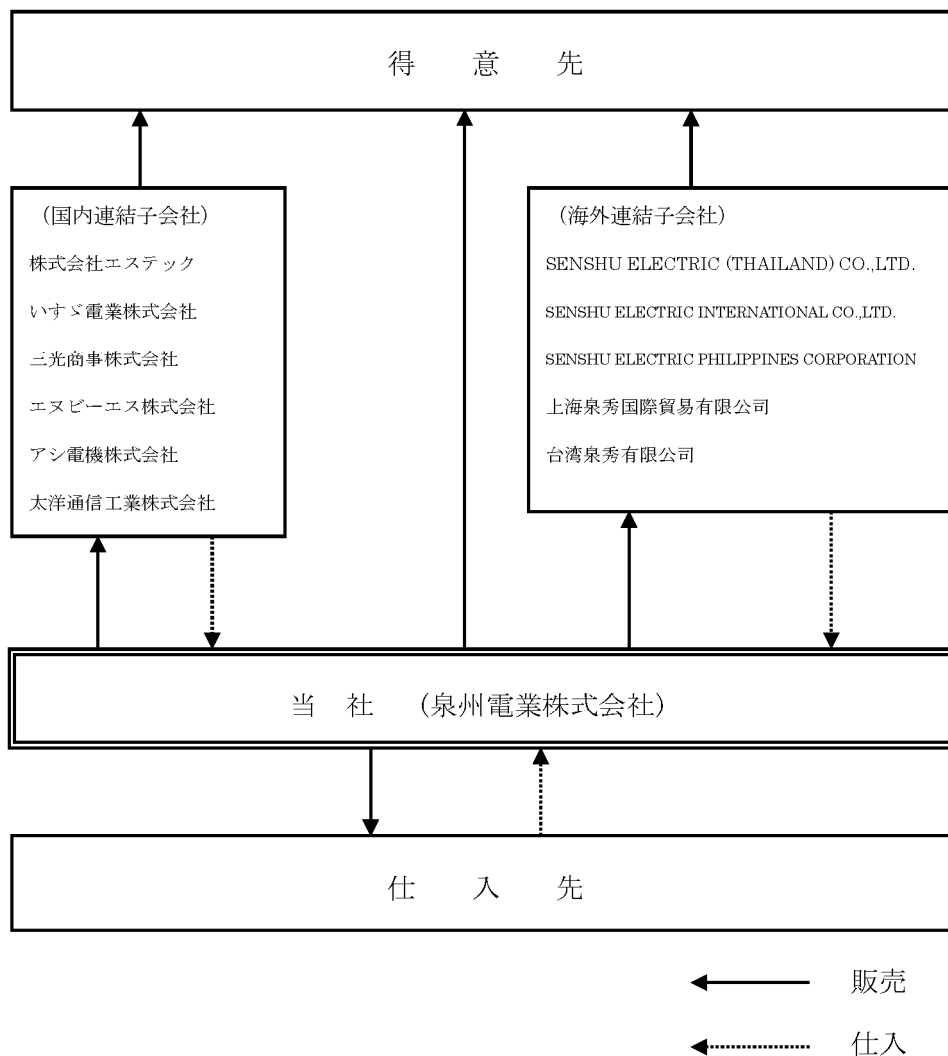
2. 企業集団の状況

事業の内容

当社グループは、当社（泉州電業株式会社）、連結子会社11社で構成され、電線・ケーブル等の販売及び情報関連機器等の販売を主な内容とした事業活動を展開しております。

また、当社グループは、電線・ケーブル事業の単一セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載はしていません。

事業系統図は以下のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「新しい価値を創造して、能力を発揮し、社業の発展に努め、社会に貢献するとともに、株主に報い、従業員の福利厚生を図る」との経営理念のもと、これまで培った経験、知識、技術をもとに新たな発想と積極的な行動により、絶えず変化する市場ニーズに適合した商品、サービスの提供を行うとともに地球環境の保全に取り組み、社会にとって価値ある企業であり続けることを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、持続的な成長と中長期的な企業価値向上を目指しており、ROE（株主資本利益率）6%以上を2021年10月期の経営数値目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

ますます進展する経済の国際化に伴う競争の激化や企業のグローバル化など、企業を取り巻く環境は厳しさを増しております。

当社は100年企業を目指すため、設立70周年（2019年11月）を通過点とする2021年までの5ヵ年を更なる飛躍を目指す期間と位置付け、収益の長期安定化と持続的成長を継続していくために、以下経営戦略を実行し、企業価値の向上に努めてまいります。

第一に、技術商社としてメーカーと共同で新たなオリジナル商品の開発を進めて行くとともに、加工部門の強化を図り、ユーザーニーズに添えていきます。

第二に、各営業拠点の営業・物流機能を拡充し、ジャスト・イン・タイム体制を充実させることにより、今後もより一層スピーディでタイムリーな商品提供を行ってまいります。

第三に、中長期的に需要の増加が見込まれる産業機械向けFAケーブル等の売上構成比を高め、利益率の向上を図ってまいります。

第四に、全国における電線・ケーブル需要の3分の1を占める関東・東京地区での営業強化及び東京オリンピック関連需要の受注活動を図るとともに、その他地区においてもシェア拡大を目指してまいります。

第五に、非電線の新商品開発、拡販及び新分野の開拓に積極的に取り組み、当社自社ブランドによる販売など銅価格の変動に左右されない安定した売上の確保に取り組んでまいります。

第六に、海外での収益拡大のため、海外連結子会社との連携を強化し、海外市場の販路拡大をはじめとするグローバル展開の強化を図ってまいります。

第七に、ISO9001とISO14001の活動をより推進するためISO2015年版への移行準備を行い、引き続き環境問題へ配慮をしつつ、これまで以上に継続的な業務改善とサービス向上に努めるとともに、更なる品質管理体制の強化を図ってまいります。

第八に、利益体質を強化し、競争力を高め、更なる成長を遂げることを目的として、仕入、物流、人事、商品開発の第二次構造改革を推進するとともに、継続的なコスト削減を実施してまいります。

第九に、企業として求められる社会的責任を遂行するためコンプライアンスの徹底と内部管理体制の強化を図るとともに、危機管理体制を継続的に整備してまいります。

第十に、当社及び連結子会社11社（国内6社・海外5社）の特性を生かしてシナジー効果を高め、当社グループの収益力の向上に取り組んでまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年10月31日)	当連結会計年度 (平成28年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,807	15,922
受取手形及び売掛金	20,741	16,308
電子記録債権	1,661	2,504
有価証券	57	50
商品	4,526	3,556
繰延税金資産	325	354
その他	423	423
貸倒引当金	△44	△57
流動資産合計	41,499	39,063
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,611	7,263
減価償却累計額	△3,455	△3,470
建物及び構築物(純額)	4,155	3,793
機械装置及び運搬具	985	987
減価償却累計額	△728	△753
機械装置及び運搬具(純額)	256	233
土地	8,640	8,672
リース資産	214	273
減価償却累計額	△138	△149
リース資産(純額)	76	123
建設仮勘定	—	10
その他	322	306
減価償却累計額	△249	△242
その他(純額)	73	64
有形固定資産合計	13,203	12,897
無形固定資産		
のれん	361	80
その他	161	214
無形固定資産合計	523	294
投資その他の資産		
投資有価証券	1,502	1,441
長期貸付金	63	57
繰延税金資産	478	525
その他	3,144	3,316
減価償却累計額	△165	△275
その他(純額)	2,978	3,040
貸倒引当金	△409	△482
投資その他の資産合計	4,613	4,582
固定資産合計	18,340	17,774
資産合計	59,839	56,837

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年10月31日)	当連結会計年度 (平成28年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,960	17,326
短期借入金	120	120
1年内返済予定の長期借入金	24	—
リース債務	46	53
未払費用	272	244
未払法人税等	571	719
賞与引当金	534	549
その他	634	548
流動負債合計	23,164	19,562
固定負債		
長期借入金	54	—
リース債務	55	146
繰延税金負債	99	105
役員退職慰労引当金	474	444
退職給付に係る負債	1,427	1,678
資産除去債務	6	6
預り保証金	156	162
その他	7	2
固定負債合計	2,283	2,547
負債合計	25,448	22,110
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,575	2,575
資本剰余金	3,372	3,372
利益剰余金	28,447	29,642
自己株式	△552	△1,008
株主資本合計	33,842	34,581
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	262	187
為替換算調整勘定	221	44
退職給付に係る調整累計額	△27	△159
その他の包括利益累計額合計	456	72
非支配株主持分	91	74
純資産合計	34,391	34,727
負債純資産合計	59,839	56,837

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)
売上高	76,132	67,666
売上原価	※1 65,355	※1 56,155
売上総利益	10,776	11,510
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	1,154	1,103
貸倒引当金繰入額	15	77
給料及び賞与	3,157	3,358
福利厚生費	767	823
賞与引当金繰入額	531	549
役員退職慰労引当金繰入額	35	42
退職給付費用	317	275
旅費交通費及び通信費	305	313
減価償却費	405	389
のれん償却額	33	94
その他	1,707	1,678
販売費及び一般管理費合計	8,430	8,708
営業利益	2,345	2,802
営業外収益		
受取利息	29	18
受取配当金	49	36
受取家賃	86	88
仕入割引	55	44
為替差益	2	—
投資有価証券売却益	82	—
投資有価証券償還益	50	—
その他	109	79
営業外収益合計	467	267
営業外費用		
支払利息	3	1
為替差損	—	35
減価償却費	18	23
支払保証料	9	7
固定資産除却損	17	—
その他	25	24
営業外費用合計	73	91
経常利益	2,740	2,978

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	79	14
受取保険金	39	82
特別利益合計	119	97
特別損失		
固定資産売却損	132	—
固定資産除却損	—	※2 75
減損損失	—	※3 187
役員退職慰労金	—	8
関係会社出資金評価損	6	—
関係会社清算損	—	8
特別損失合計	138	279
税金等調整前当期純利益	2,721	2,796
法人税、住民税及び事業税	1,118	1,201
法人税等調整額	33	13
法人税等合計	1,151	1,214
当期純利益	1,569	1,581
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△0	△3
親会社株主に帰属する当期純利益	1,570	1,585

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)
当期純利益	1,569	1,581
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△132	△75
為替換算調整勘定	89	△191
退職給付に係る調整額	3	△132
その他の包括利益合計	△40	△398
包括利益	1,529	1,182
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,521	1,200
非支配株主に係る包括利益	7	△17

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成26年11月1日至平成27年10月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,575	3,372	27,022	△375	32,594
会計方針の変更による累積的影響額			231		231
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,575	3,372	27,253	△375	32,826
当期変動額					
剰余金の配当			△188		△188
剰余金の配当(中間配当)			△188		△188
親会社株主に帰属する当期純利益			1,570		1,570
自己株式の取得				△177	△177
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,193	△177	1,016
当期末残高	2,575	3,372	28,447	△552	33,842

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	395	140	△31	505	84	33,184
会計方針の変更による累積的影響額						231
会計方針の変更を反映した当期首残高	395	140	△31	505	84	33,415
当期変動額						
剰余金の配当						△188
剰余金の配当(中間配当)						△188
親会社株主に帰属する当期純利益						1,570
自己株式の取得						△177
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△132	80	3	△48	7	△41
当期変動額合計	△132	80	3	△48	7	975
当期末残高	262	221	△27	456	91	34,391

当連結会計年度(自平成27年11月1日至平成28年10月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,575	3,372	28,447	△552	33,842
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,575	3,372	28,447	△552	33,842
当期変動額					
剰余金の配当			△186		△186
剰余金の配当(中間配当)			△203		△203
親会社株主に帰属する当期純利益			1,585		1,585
自己株式の取得				△456	△456
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,194	△456	738
当期末残高	2,575	3,372	29,642	△1,008	34,581

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	262	221	△27	456	91	34,391
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	262	221	△27	456	91	34,391
当期変動額						
剰余金の配当						△186
剰余金の配当(中間配当)						△203
親会社株主に帰属する当期純利益						1,585
自己株式の取得						△456
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△75	△176	△132	△384	△17	△402
当期変動額合計	△75	△176	△132	△384	△17	336
当期末残高	187	44	△159	72	74	34,727

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,721	2,796
減価償却費	432	436
のれん償却額	33	94
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	67	61
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	35	△29
賞与引当金の増減額(△は減少)	19	14
貸倒引当金の増減額(△は減少)	5	87
受取利息及び受取配当金	△79	△55
支払利息	3	1
投資有価証券売却損益(△は益)	△162	△10
投資有価証券償還損益(△は益)	△50	—
固定資産売却損益(△は益)	132	—
固定資産除却損	17	75
関係会社出資金評価損	6	—
保険解約損益(△は益)	△39	△82
減損損失	—	187
関係会社清算損益(△は益)	—	8
売上債権の増減額(△は増加)	1,753	3,471
商品の増減額(△は増加)	△55	922
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,271	△3,585
未払消費税等の増減額(△は減少)	26	△87
その他	54	△46
小計	3,648	4,259
利息及び配当金の受取額	79	55
利息の支払額	△3	△1
法人税等の支払額	△1,321	△1,081
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,403	3,232
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△156	△131
定期預金の払戻による収入	150	150
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△520	△353
有価証券及び投資有価証券の償還による収入	269	50
投資有価証券の売却による収入	557	275
有形固定資産の取得による支出	△404	△158
投資不動産の売却による収入	126	—
関係会社の整理による収入	—	39
貸付けによる支出	△300	—
保険積立金の積立による支出	△268	△104
保険積立金の解約による収入	213	230
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△616	—
その他	52	12
投資活動によるキャッシュ・フロー	△895	9
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△100	—
長期借入金の返済による支出	△8	△79
自己株式の取得による支出	△177	△456
配当金の支払額	△377	△390
その他	△48	△58
財務活動によるキャッシュ・フロー	△711	△983
現金及び現金同等物に係る換算差額	55	△115
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	852	2,141
現金及び現金同等物の期首残高	12,418	13,270
現金及び現金同等物の期末残高	13,270	15,412

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 11社

連結子会社の名称

株式会社エステック

いすゞ電業株式会社

三光商事株式会社

エヌビーエス株式会社

アシ電機株式会社

太洋通信工業株式会社

SENSHU ELECTRIC (THAILAND) CO., LTD.

SENSHU ELECTRIC INTERNATIONAL CO., LTD.

SENSHU ELECTRIC PHILIPPINES CORPORATION

上海泉秀国際貿易有限公司

台湾泉秀有限公司

上記のうち、台湾泉秀有限公司については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

なお、上記以外の事項は、最近の有価証券報告書(平成28年1月29日提出)における記載から重要な変更がないため、記載を省略しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

なお、これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる連結財務諸表に与える影響は、軽微であります。

(追加情報)

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前連結会計年度の計算において使用した32.1%から平成28年11月1日に開始する連結会計年度及び平成29年11月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.7%に、平成30年11月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.5%となります。

なお、この税率変更による影響は、軽微であります。

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損(洗替え法による戻入額相殺後の額)が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)
17百万円	119百万円

※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)
建物及び構築物	一百万円	26百万円
機械装置及び運搬具	—	0
建物等解体費用	—	47
その他	—	0
計	—	75

※3 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失(百万円)
大阪市西区	—	のれん	187

当社グループは、原則として、事業用資産については事業所を基準としてグルーピングを行っており、賃貸不動産及び遊休資産については個別の物件ごとにグルーピングを行っております。

連結子会社である太洋通信工業株式会社について、取得時に検討した事業計画において、当初想定していた収益が見込めなくなったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを6.0%で割り引いて算定しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)及び当連結会計年度(自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)

当社グループは、電線・ケーブル事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)
1株当たり純資産額	3,305.28円	3,429.21円
1株当たり当期純利益金額	150.11円	155.21円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	1,570	1,585
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	1,570	1,585
期中平均株式数(千株)	10,463	10,212

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

未適用の会計基準等、表示方法の変更、連結貸借対照表関係、連結包括利益計算書関係、連結株主資本等変動計算書関係、連結キャッシュ・フロー計算書関係、リース取引関係、金融商品関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、ストック・オプション等関係、税効果会計関係、資産除去債務関係及び賃貸等不動産関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。